

神奈川県内広域水道企業団

- 平成26年度予算(案)の概要等について -

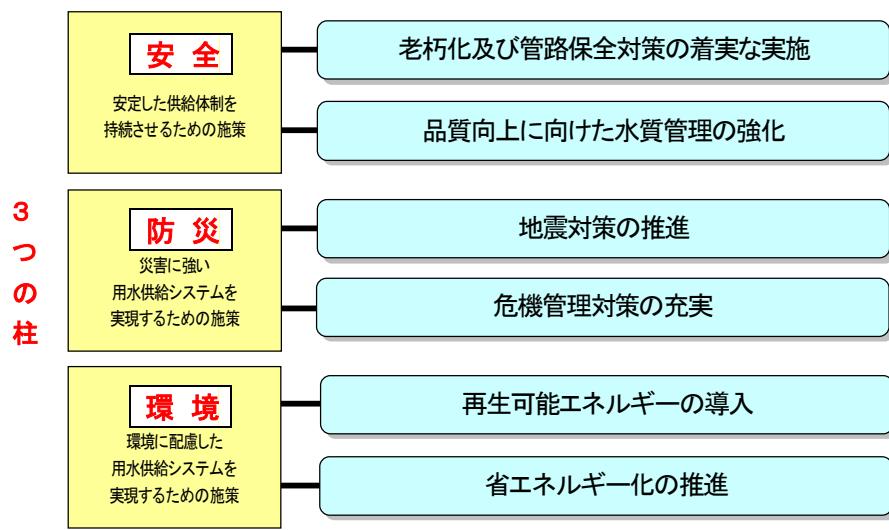
平成26年度予算(案)の概要

1 平成26年度予算(案)のコンセプト

- 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、かながわの水道用水供給5か年事業計画の3つの柱「安全・防災・環境」の施策に積極的に取り組みます。
- また、限られた財源をこれらの施策に重点的に配分するため、経営改善に取り組み、着実に経営基盤の強化を図ります。
- さらには、平成25年8月の企業団が行った点検業務を起因とする断滅水事故の反省を踏まえ、ハード・ソフトの両面から事故防止策に取り組みます。

5か年事業計画の積極的な推進と経営基盤の強化

1 「安全」「防災」「環境」を柱とした事業運営



2 経営基盤の強化

- 健全な財務体质の確立(起債充当率の段階的抑制ほか)
- 業務量に応じた職員数及び人件費の見直し

3 事故防止に向けた取り組み

問合せ先

財務課長 平部 電話045-363-2397（直通）予算全般に関すること
 副部長兼総務課長 森屋 電話045-363-3942（直通）記者発表及び職員数・人件費に関すること
 净水計画課長 小池 電話045-363-9297（直通）施設整備など技術的事項に関すること

2 平成26年度予算(案)の特徴

- 5か年事業計画も後半に入り、計画に掲げた施設整備が最盛期を迎えます。
一般建設改良費においては、69億7,700万円(対前年度20億4,300万円(+41.4%)の増)を予定しています。
- 経営基盤強化の取り組みとして、業務量に応じた職員数及び人件費の見直しを着実に実施します(対前年度比の職員数の見直し△12名、給与費削減△4,700万円)。
- 財政収支見通しは、会計制度の見直しによる退職給付引当金の計上義務化等、財政計画策定時には想定しなかった費用が発生することに伴い、累積欠損金の解消目標年度を、平成26年度から財政計画で予定した平成27年度に改めました。
- 平成26年4月からの「消費税率の改定」及び「地方公営企業会計制度の見直し」に伴う所要額について予算措置を講じました。

3 予定供給水量及び給水収益

- 予定供給水量は、前年度比7.8%減の5億5,035万余立方メートルとなるものの、平成24、25年度に次いで過去3番目の供給水量を予定しています。
- 給水収益は、対前年度比1.3%増の457億7,357万余円と見込んでいます。
※ 供給水量が減少しているにも関わらず料金収入が増加しているのは、消費税率の引上げが影響しています。

(参考)予定供給水量内訳

(単位: m³)

区分	25年度(A)	26年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)
年間供給水量	596,865,200	550,355,800	▲ 46,509,400	▲ 7.8 %
事業別	直営事業	465,656,900	430,312,300	▲ 35,344,600 ▲ 7.6 %
	寒川事業	131,208,300	120,043,500	▲ 11,164,800 ▲ 8.5 %
団体別	神奈川県	198,183,800	195,623,000	▲ 2,560,800 ▲ 1.3 %
	横浜市	271,225,000	227,030,000	▲ 44,195,000 ▲ 16.3 %
	川崎市	110,741,000	110,011,000	▲ 730,000 ▲ 0.7 %
	横須賀市	16,715,400	17,691,800	976,400 5.8 %

※ 財政計画上の平成26年度予定供給水量は、528,648,845 立方メートル。

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

- 予算規模 **763 億円** (対前年度予算比 83 億円(+12.1%)増加) ①+④
- 損益 **12.7 億円** (対前年度予算比 7.1 億円減少) ②
- 累積欠損金 **14.9 億円** (対前年度予算比 13.8 億円改善) ③
- 単年度資金収支 **△26 億円** (対前年度予算比 15 億円悪化) ⑤
- 累積資金残額 **66 億円** (対前年度予算比 25 億円減少) ⑥
- 企業債残高 **1,763 億円** (対前年度予算比 164 億円減少) ⑦

平成26年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区分		25年度 予算額 (A)	26年度 予算額 (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由
水道用水の生産・卸売業務	収益的収支	収益的収入	45,552	51,836	6,284
		用水供給料金	45,168	45,774	605
		長期前受金戻入	0	4,080	4,080 補助金等償却分
		その他収入	383	320	▲ 63
		特別利益	0	1,662	1,662 修繕引当金戻入益等
	収益的支出	43,358	50,073	6,715	①
		職員費	3,230	3,160	▲ 70
		委託料	4,126	3,995	▲ 131
		修繕費	1,782	1,711	▲ 71
		動力費	3,846	3,873	26
		薬品費	1,228	1,135	▲ 93
		負担金・交付金	2,193	2,129	▲ 64
		ダム管理費	1,553	1,820	267
		減価償却費等	17,442	21,603	4,161 補助金等償却分
		支払利息等	5,963	5,311	▲ 652 元利均等償還による遞減等
		消費税	1,298	1,925	627 税率改定による納稅額の増
		特別損失	0	2,621	2,621 退職給付引当金等
	収益的収支差額	2,194	1,763	▲ 431	
水道施設の更新改良業務	損益	1,970	1,265	▲ 705	②
	累積欠損金	▲ 2,875	▲ 1,493	1,381	26年度残高は25年度補正を加味 ③
	資本的収支	資本的収入	3,973	4,500	527
		企業債	1,989	2,830	841 起債対象事業の増
		補助金	399	202	▲ 197
		出資金	1,585	1,468	▲ 117
		資本的支出	24,709	26,253	1,544
		一般建設改良費	4,934	6,977	2,043 施設更新等整備事業費の増
		企業債償還金	19,755	19,205	▲ 549
		国庫補助金返還金	20	21	1
	資本的収支差額	▲ 20,736	▲ 21,753	▲ 1,017	④
資金収支内訳	前年度資金残高	10,269	9,217	▲ 1,052	26年度残高は25年度補正を加味
	損益	1,970	1,141	▲ 829	
	当年度損益勘定留保資金	17,442	17,522	80	
	消費税資本的収支調整額	224	498	274	
	資本的収支差額	▲ 20,736	▲ 21,753	▲ 1,017	
	計	▲ 1,101	▲ 2,592	▲ 1,491	⑤
	累積資金残高	9,169	6,625	▲ 2,544	⑥
	企業債残高	192,712	176,336	▲ 16,375	⑦

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

平成26年度予算での重点的な取り組み

1 安全～安定した供給体制を維持させるための施策～

① 施設老朽化対策の着実な実施 66億3,152万円

- 5か年事業計画に基づく施設更新(49億2,079万円)
- 修繕工事における老朽化対策の強化(17億1,073万円)

② 管路保全対策の着実な実施 8,161万円

- 管路更新基本構想の策定
基幹管路の更新のあり方、水道施設の共通化・広域化に備えた検討及び素案の作成に取り組みます。
- 電食・マクロセル腐食防止装置設置工事
地中に埋設された水道用鋼管の電食及びマクロセル腐食の防止措置を講じ、管路の延命化及び漏水等の未然防止を図ります(西長沢系内径1,200mm送水管、保木調整池)。

③ 品質向上に向けた水質管理の強化 1億3,460万円

- 安全で良質な水道用水の供給に向けた取り組み
水道用水の品質向上の取り組みとして、総トリハロメタン濃度低減化対策、浄水アルミニウム低減化対策等について、継続的な取り組みを実施します。

2 防災～災害に強い用水供給システムを実現するための施策～

① 地震対策の推進 8億4,173万円

- 済水場等耐震補強工事及び設計業務委託等
主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から補強工事を実施します。
 - ・ 耐震補強工事【取水施設】社家ポンプ場沈砂池
(国庫補助事業)【浄水施設】相模原浄水場
【送水施設】淵野辺調整池、小雀調整池、朝比奈調整池、いぶき野ポンプ場
 - ・ 耐震補強設計業務委託等(小雀ポンプ場鉄塔、横道監視坑導水路活性炭注入施設)

② 危機管理対策の充実 5 億 4,370 万円

● 非常用発電設備の強化

停電時においても、確実な電源確保を可能とするため、伊勢原浄水場及び西長沢浄水場の非常用発電設備のガスタービン化を図ります。

● 災害時における関係機関との連携強化(合同訓練への参加)

県や市町村等が共催で実施する水防演習等に参加し、災害時対応の連携強化を図ります。

3 環境 ~環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策~

① 再生可能エネルギーの導入

(①+②) 2,037 万円

● 給水地点太陽光発電設備設置工事(2ヶ所(田浦・木古庭))

(発電量 1 万 kWh/年、電力量 3 戸分、CO₂削減量 5t/年)

② 省エネルギー化の推進

● 小水力発電設備の運用(矢指・相模原)

(発電量 184 万 kWh/年、電力量 511 戸分、CO₂削減量 782t/年)

● 太陽光発電設備の運用(伊勢原、西長沢、綾瀬、相模原、給水地点(7ヶ所))

(発電量 36 万 kWh/年、電力量 98 戸分、CO₂削減量 150t/年)

4 経営基盤の強化

累積欠損金	25 年度 28 億 7,458 万円	26 年度 → 14 億 9,332 万円	解消目標年度 27 年度
-------	------------------------	--------------------------	--------------

① 健全な財務体質の確立

● 施設更新計画事業に対する起債充当率の段階的抑制 50.0% (前年度予算52.5%)

● 企業債残高の遞減 (25年度末 1,927 億円 → 26年度末 1,763 億円) △164 億円

② 業務量に応じた職員数及び人件費の見直し

△4,726 万円

	25 年度	26 年度
● 職員数の見直し	△12人 (326人 ⇒ 314人)	

5 事故防止に向けた取り組み

- 平成25年8月に発生した「上鶴間給水地点における断滅水事故」等を受け、組織全体で事故防止に向けて取り組んでいきます。

① 事故を受け重点的に取り組む訓練・研修 54万円

- 管理職のマネジメント力の向上とOJT(職場内研修)による新規採用・若手職員の育成
- 異常水や異臭水の流入を想定した浄水場内の排水訓練実習を実施
- 統括電気主任技術者を中心に、電気設備に関する点検業務の安全性向上に取り組む

② 事故防止等に向けた施設整備・調査(安定供給体制の強化) 1,223万円

- 民間企業との連携による浄水処理効率の向上(小型藻類の抑制に向けた共同研究ほか)
- 安全な工事の実施に向けた取り組み(給水地点等の管理用図面の整備と管理徹底)
- 設備故障時における早期復旧を図る取り組み(交換部品等の確保)

6 伊勢原浄水場運転管理業務の委託化について

(平成26~28年度・長期継続契約) 4億3,259万円

① 委託の目的

- 将来にわたって安心安全な水道用水を安定的に供給しつつ、施設の耐震化や危機管理対策などの新たな課題に対応するためには、現有職員の技術力をさらに活用できる取り組みが必要です。
- そのため、これまで委託化を進めてきた水道施設の点検業務等に加え、新たに浄水場の運転管理業務についても委託化の対象とし、その有効性について検証することとしました。

② 委託業務の内容等

- 伊勢原浄水場における運転管理業務(24時間)と一部の点検業務を委託します。
- (1) 運転管理業務 <緊急時の応援対応含む>
 - (2) 場内施設点検業務 <日常点検業務、月例点検業務、一部の年次点検業務>
 - (3) 場外施設点検業務 <導水施設点検業務、送水施設点検業務>
- 本業務委託は一部業務委託であることから、伊勢原浄水場の職員は、修繕、更新改良工事の設計、監督業務のほか、業務委託外の年次点検を実施します。また、異常時や緊急時は浄水場職員が主体となって、委託業者と連携しながら対応します。

③ 委託業務の評価

- 平成26年度は新たな部署を設置して、委託業務についてモニタリングを実施します。
- (1) 業務の実施状況や緊急時の対応状況
 - (2) 委託形態や仕様書発注のあり方、将来の運転管理業務のあり方
 - (3) 委託業者と伊勢原浄水場の職員の連携状況

④ 委託先

- 神奈川広域水道サービス(株)に3年間に限り特名随意契約します。

平成25年度補正予算(第1号)(案)の概要

1 補正の内容

- (1) 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく国家公務員の給与減額措置を踏まえ、国に準じた減額措置を行ったことにより、次のとおり補正するものです。

収益的支出 営業費用 職員費 △116,261 千円 (a)

資本的支出 一般建設改良費 事務費 △8,750 千円 (b)

- (2) 平成24年度発行の元利均等償還企業債について、発行金利が低下した結果、平成25年度の支払利息の減少及び償還元金の増加が生じ、企業債償還金予算が不足することとなつたため、次のとおり補正するものです。

資本的支出 企業債償還金 135 千円 (c)

- (3) 平成12年度に完成した宮ヶ瀬ダムの建設費として、国土交通省に負担した宮ヶ瀬ダム建設工事負担金について、平成24年度に精算還付(158,940千円)を受けたことに伴い、建設財源として厚生労働省から交付された国庫補助金について返還する必要が生じたため、次のとおり補正するものです。

資本的支出 国庫補助金返還金 76,244 千円 (d)

2 予算規模及び財源内訳

(単位:千円)

区分		平成25年度 当初予算額	平成25年度 補正(1号)額	平成25年度 補正後予算額
支出	収益的支出	43,357,889	△116,261	43,241,628
	営業費用	36,096,544	(a) △116,261	35,980,283
	営業外費用	7,261,345	0	7,261,345
	資本的支出	24,708,948	67,629	24,776,577
	一般建設改良費	4,934,236	(b) △8,750	4,925,486
	企業債償還金	19,754,556	(c) 135	19,754,691
	国庫補助金返還金	20,156	(d) 76,244	96,400
計		68,066,837	△48,632	68,018,205
財源内訳	料金収入	45,168,384	0	45,168,384
	構成団体繰入金	251,000	0	251,000
	企業債	1,989,000	0	1,989,000
	補助金	398,637	0	398,637
	構成団体出資金	1,585,000	0	1,585,000
	自己資金	18,674,816	△48,632	18,626,184
	計	68,066,837	△48,632	68,018,205

【参考資料】

末端給水事業：一般家庭へ給水を行う事業で、構成団体(神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市)が実施しています。

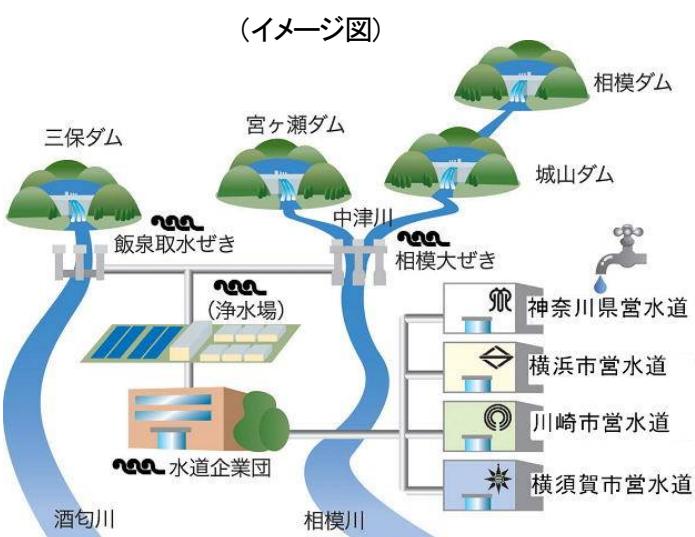
水道用水供給事業：末端給水事業者に対し水道用水を供給(卸売り)する事業で、企業団が実施しています。

◆神奈川県内広域水道企業団とは◆

「神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団)」は、相模川と酒匂川を水源として、安全で良質な水道水をつくり出す、”水道水の専門メーカー”としての役割を果たしています。

原料となる相模川と酒匂川の水を、小田原市と海老名市にある取水施設から取り入れ、浄水場で水道水にした後、構成団体を通じて、ご家庭の蛇口まで水道水をお届けしています。

企業団が供給している水道水は、構成団体を通じてご家庭に届けられる水道水の約半分になります。



◆神奈川県内広域水道企業団と構成団体の関係◆

県民・市民の皆様が水道局に支払う水道料金の中には、水道局(構成団体)が企業団に対して負担する用水供給料金もコストとして含まれています。その意味においては、企業団は間接的に県民・市民の皆様から料金をいただいていることになります。

各水道局がそれぞれ設備投資を行い、水道水を生産する場合と比較し、効率的な設備投資と事業運営による企業団の用水供給料金は、経済性に適ったものといえます。

